

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第24期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	J X 金属株式会社
【英訳名】	JX Advanced Metals Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 - 6433 - 6088
【事務連絡者氏名】	執行役員 川口 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 - 6433 - 6088
【事務連絡者氏名】	執行役員 川口 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	337,011	396,391	714,940
営業利益 (百万円)	68,120	70,034	112,484
税引前中間(当期)利益 (百万円)	65,968	67,857	107,476
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	36,730	42,941	68,271
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	31,648	34,193	67,713
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	657,258	630,060	615,297
資産合計 (百万円)	1,276,455	1,317,038	1,283,002
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	39.56	46.32	73.53
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	39.56	46.25	73.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.5	47.8	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130,669	37,996	215,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,872	42,556	22,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,289	3,102	172,249
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,931	50,158	58,316

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 第23期中間連結会計期間の希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり中間利益と同額としています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)においては、世界経済は、米国の関税政策や中東地域における地政学的リスクの高まりにより、先行きの不透明感が一層強まりました。これに伴い、世界経済の成長率は鈍化傾向が続き、景気の下振れリスクが高まる状況となりました。国内経済は、所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しましたが、世界経済の減速や米国関税政策の不透明感が企業収益、輸出、設備投資に影響を及ぼし、成長ペースは鈍化しました。

円の対米ドル相場は、米国関税政策による不透明感等を背景に一時140円台まで円高が進行しましたが、その後、日米通商交渉の停滞や米国経済の堅調さを受けた日米金利差の維持等により、円安基調に転じました。F R B(連邦準備制度理事会)による9月の利下げも一時的な円高要因となりましたが、影響は限定的であり、当中間連結会計期間末には149円、期平均では前年同期比7円高の146円となりました。

銅の国際価格(L M E〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり438セントから始まり、米国による銅への関税賦課懸念やインドネシア・Grasberg鉱山で発生した大規模な土砂崩れ事故による供給不安、さらに米国の利下げ観測も重なり、価格は上昇基調となりました。当中間連結会計期間末には467セント、期平均では前年同期比8セント高の438セントとなりました。

このような経営環境のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、米国関税政策をはじめとした市場全体の不確実性が依然として高い状況です。一方で、半導体や情報通信材料市場ではA I関連が成長の牽引役となり、特に、生成A Iの学習や推論に用いられる高性能A Iサーバ向けの需要が旺盛に推移しています。その他のエレクトロニクス市場においても、スマートフォンやパソコン・タブレット分野では、Windows 11への移行や老朽化による買換え需要が継続しており、分野ごとに濃淡はあるものの、全体としては安定的な成長を維持しています。

当中間連結会計期間の連結売上高は、円高に伴う減収要因はあるものの、半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔等の主力製品の増販等を主因として、前年同期比17.6%増の3,964億円となりました。営業利益は、前年同期比19億円増の700億円となりました。金融収益と金融費用の純額22億円を差し引いた結果、税引前中間利益は、前年同期比19億円増の679億円となり、法人所得税費用164億円を差し引いた中間利益は、前年同期比73億円増の515億円となりました。なお、中間利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益が429億円、非支配持分に帰属する中間利益が85億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### [ 半導体材料セグメント ]

円高による減収要因はあるものの、A I関連需要の拡大は継続、データ生成量の増加に対応する大容量データ保存、データ通信高速化等のニーズが高まり、先端ロジック半導体やメモリ需要は高い水準で推移いたしました。これにより、半導体用スパッタリングターゲットをはじめとする主要製品の増販を主因に、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比12.9%増の831億円となりました。営業利益は前年同期比33億円増の190億円となりました。

#### [ 情報通信材料セグメント ]

円高及び2024年8月に実施したタツタ電線株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の剥落等による減収要因はあるものの、スマートフォンの需要回復を受けた圧延銅箔の増販及びA Iサーバ用途における当社高機能銅合金の採用拡大により、前年同期比増益となりました。これに加えて、収益性向上、生産性改善等を目的に推進した収益構造改革の推進も増益に寄与しています。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比41.1%増の1,557億円となりました。営業利益は前年同期比7億円増の153億円となりました。

## 〔基礎材料セグメント〕

貴金属価格上昇による増益要因はあるものの、円高及び2024年7月に実施したSCM Minera Lumina Copper Chile株式の一部譲渡による譲渡益の剥落及び持分法投資利益の一部剥落を主因に前年同期比減益となりました。また、金属・リサイクル事業においては、足許の銅精鉱買鉱条件が著しく悪化していることから、当社グループが運営する製錬所において減産措置を実施する方向で検討を進めています。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比4.2%増の1,610億円となりました。営業利益は前年同期比23億円減の404億円となりました。

## (2) 財政状態

資産	当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び現金同等物の減少等がありましたが、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比340億円増加の1兆3,170億円となりました。
負債	当中間連結会計期間末における負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少等がありましたが、借入金の増加等により、前連結会計年度末比121億円増加の5,833億円となりました。 有利子負債残高は、前連結会計年度末比168億円増加の3,180億円となり、また、手元資金等を控除したネット有利子負債は同249億円増加の2,679億円となりました。
資本	当中間連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払いによる減少等があったものの、中間利益の計上等により、前連結会計年度末比220億円増加の7,337億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.1ポイント減少し47.8%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比16.76円増加の680.34円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.03ポイント上昇し、0.43倍となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は502億円となり、期首に比べ82億円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は380億円増加しました(前年同期は1,307億円の増加)。これは、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加等の資金減少要因があったものの、税引前中間利益の計上、配当金の受取等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は426億円減少しました(前年同期は39億円の増加)。これは、主に有形固定資産の取得による資金減少が要因です。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は31億円減少しました(前年同期は1,053億円の減少)。これは、コマーシャル・ペーパーの増加等の資金増加要因があったものの、借入金の返済、配当金の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、10,091百万円です。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000,000
計	3,700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	928,463,102	928,463,102	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株とな ります。
計	928,463,102	928,463,102		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		928,463,102		75,000		60,000

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区一丁目1番2号	393,529	42.38
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	80,380	8.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	29,503	3.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	28,847	3.11
GIC PRIVATE LIMITED-C (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済 事業部)	22,464	2.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	9,344	1.01
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,881	0.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	8,467	0.91
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,702	0.83
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	7,340	0.79
計		596,461	64.24

- (注) 1. 当社は自己株式を保有していません。管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式907,124株について自己株式に含めていません。また、役員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,460,200株について自己株式に含めていません。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式のうち、投資信託設定分は34,569千株、年金信託設定分は817千株です。また、上記(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、投資信託設定分は15,824千株、年金信託設定分は1,654千株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,050,800	9,280,508	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株となります。
単元未満株式	普通株式 412,302		
発行済株式総数	928,463,102		
総株主の議決権		9,280,508	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式907,124株及び役員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,460,200株が含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	58,316	50,158
営業債権及びその他の債権	9	138,259	142,796
棚卸資産	7	273,187	281,119
その他の金融資産	9	6,334	10,439
その他の流動資産		18,139	19,680
流動資産合計		494,235	504,192
非流動資産			
有形固定資産		371,782	384,839
のれん		8,198	7,948
無形資産		19,521	18,998
持分法で会計処理されている投資	8	319,950	329,733
その他の金融資産	9	41,435	42,613
繰延税金資産		26,730	27,260
その他の非流動資産		1,151	1,455
非流動資産合計		788,767	812,846
資産合計		1,283,002	1,317,038

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	9	92,826	83,130
借入金	9	120,717	139,803
リース負債	9	3,279	3,281
未払法人所得税		12,434	11,097
その他の金融負債	9	4,322	11,197
引当金		2,515	2,922
その他の流動負債		41,832	38,818
流動負債合計		277,925	290,248
<b>非流動負債</b>			
借入金	9	180,542	178,221
リース負債	9	16,715	15,309
その他の金融負債	9	14,362	15,409
退職給付に係る負債		27,261	28,202
引当金		28,277	27,473
繰延税金負債		23,210	25,512
その他の非流動負債		2,956	2,932
非流動負債合計		293,323	293,058
負債合計		571,248	583,306
<b>資本</b>			
資本金	10	75,000	75,000
資本剰余金	10	48,093	47,030
利益剰余金		432,121	458,372
自己株式	10	1,000	2,244
その他の資本の構成要素		61,083	51,902
親会社の所有者に帰属する持分合計		615,297	630,060
非支配持分		96,457	103,672
資本合計		711,754	733,732
負債及び資本合計		1,283,002	1,317,038

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6, 12	337,011	396,391
売上原価		262,287	302,993
売上総利益		74,724	93,398
販売費及び一般管理費	5	46,501	52,025
持分法による投資利益		29,563	30,768
その他の収益	5, 8, 9, 13	15,706	1,936
その他の費用	5, 13	5,372	4,043
営業利益	6	68,120	70,034
金融収益		1,063	1,549
金融費用		3,215	3,726
税引前中間利益		65,968	67,857
法人所得税費用	3	21,802	16,381
中間利益		44,166	51,476
中間利益の帰属			
親会社の所有者		36,730	42,941
非支配持分		7,436	8,535
中間利益		44,166	51,476

(単位：円)

1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益	14	39.56	46.32
希薄化後 1 株当たり中間利益	14	39.56	46.25

## 【要約中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益		44,166	51,476
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	9	1,176	1,415
確定給付制度の再測定		17	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益		4	168
合計		1,163	1,563
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		18,378	2,698
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,139	4,007
持分法適用会社におけるその他の包括利益		3,568	4,260
合計		10,671	10,965
その他の包括利益合計		9,508	9,402
中間包括利益		34,658	42,074
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		31,648	34,193
非支配持分		3,010	7,881
中間包括利益		34,658	42,074

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年 4月 1日残高		75,000	46,750	446,945	2,835	3,130
中間利益		-	-	36,730	-	-
その他の包括利益		-	-	-	1,125	7,714
中間包括利益合計		-	-	36,730	1,125	7,714
剰余金の配当	11	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	52	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	131	90	-
非金融資産等への振替		-	-	-	-	1,420
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-
その他の増減	10	-	306	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	358	131	90	1,420
2024年 9月30日残高		75,000	46,392	483,806	3,870	3,164

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年 4月 1日残高		58,988	-	58,693	627,388	93,414	720,802
中間利益		-	-	-	36,730	7,436	44,166
その他の包括利益		13,962	41	5,082	5,082	4,426	9,508
中間包括利益合計		13,962	41	5,082	31,648	3,010	34,658
剰余金の配当	11	-	-	-	-	693	693
非支配株主との資本取引等		-	-	-	52	-	52
利益剰余金への振替		-	41	131	-	-	-
非金融資産等への振替		-	-	1,420	1,420	-	1,420
企業結合による変動	5	-	-	-	-	6,841	6,841
その他の増減	10	-	-	-	306	632	326
所有者との取引額等合計		-	41	1,551	1,778	6,780	5,002
2024年 9月30日残高		45,026	-	52,060	657,258	103,204	760,462

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高		75,000	48,093	432,121	1,000	4,751	700
中間利益		-	-	42,941	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,582	8,219
中間包括利益合計		-	-	42,941	-	1,582	8,219
自己株式の取得		-	-	-	1,500	-	-
剰余金の配当	11	-	-	16,712	-	-	-
株式報酬取引		-	42	-	256	-	-
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	22	-	47	-
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	411
その他の増減	10	-	1,021	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,063	16,690	1,244	47	411
2025年9月30日残高		75,000	47,030	458,372	2,244	6,286	9,330

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高		57,032	-	61,083	615,297	96,457	711,754
中間利益		-	-	-	42,941	8,535	51,476
その他の包括利益		2,086	25	8,748	8,748	654	9,402
中間包括利益合計		2,086	25	8,748	34,193	7,881	42,074
自己株式の取得		-	-	-	1,500	-	1,500
剰余金の配当	11	-	-	-	16,712	650	17,362
株式報酬取引		-	-	-	214	-	214
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	149	149
利益剰余金への振替		-	25	22	-	-	-
非金融資産等への振替		-	-	411	411	-	411
その他の増減	10	-	-	-	1,021	133	888
所有者との取引額等合計		-	25	433	19,430	666	20,096
2025年9月30日残高		54,946	-	51,902	630,060	103,672	733,732

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		65,968	67,857
減価償却費及び償却費		20,397	21,505
固定資産売却損益（ は益）		989	42
減損損失		608	-
負ののれん発生益	5	6,269	-
受取利息及び受取配当金		1,171	1,570
支払利息		2,465	3,597
為替差損益（ は益）		1,395	74
持分法による投資損益（ は益）		29,563	30,768
営業債権及びその他の債権の増減額（ は増加）		4,922	8,079
棚卸資産の増減額（ は増加）		2,597	7,088
営業債務及びその他の債務の増減額（ は減少）		11,970	1,343
未払又は未収消費税等の増減額		2,326	504
引当金の増減額（ は減少）		1,737	1,689
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		874	877
その他		6,711	1,861
利息の受取額		559	730
配当金の受取額		9,344	11,540
利息の支払額		2,652	2,833
法人所得税の支払額又は還付額（ は支払額）		66,180	17,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,669	37,996
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		33,296	41,458
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		2,055	67
短期貸付金の純増減額（ は増加）		2,119	573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	22,288	830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,746	1,457
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	8	55,444	-
その他		1,908	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,872	42,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）		152,457	2,991
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）		-	20,000
長期借入れによる収入		99,676	5,251
長期借入金の返済による支出		52,256	4,475
リース負債の返済による支出		2,064	1,895
配当金の支払額	11	-	16,712
非支配持分への配当金の支払額		693	650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		2,415	-
自己株式の取得による支出		-	1,500
その他		90	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,289	3,102
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		29,252	7,662
現金及び現金同等物の期首残高		36,779	58,316
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		100	496
現金及び現金同等物の中間期末残高		65,931	50,158

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

J X 金属株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業です。当社の当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2025年11月11日に代表取締役社長 林 陽一によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6．「セグメント情報」に記載しています。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しています。

3．重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化)

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社(以下、「タツタ電線」という。)を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年 8 月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファインワイヤ事業、センサー＆メディカル事業、環境分析事業

企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X 金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えています。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としています。

取得日 2024年 8 月26日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

## (2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

## (3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しており、うち259百万円が中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されています。

## (4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	6,841
負ののれん	6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しています。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報(プロフォーマ情報)は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

## 6．セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されていますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

## (2) 報告セグメントの情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	報告セグメント合計	その他	調整額(注5)	要約中間連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	73,435	108,395	153,609	335,439	1,572	-	337,011
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	207	1,923	872	3,002	2,869	5,871	-
計	73,642	110,318	154,481	338,441	4,441	5,871	337,011
セグメント利益又は損失(注4)	15,774	14,630	42,775	73,179	248	4,811	68,120
金融収益							1,063
金融費用							3,215
税引前中間利益							65,968

(注) 1．報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2．外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。詳細については、注記12.「売上収益」に記載しています。

3．報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4．セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5．セグメント利益又は損失の調整額 4,811百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額 4,509百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	報告セグメント合計	その他	調整額(注5)	要約中間連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	82,952	153,723	158,503	395,178	1,213	-	396,391
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	169	1,950	2,474	4,593	3,665	8,258	-
計	83,121	155,673	160,977	399,771	4,878	8,258	396,391
セグメント利益又は損失(注4)	19,026	15,349	40,430	74,805	271	4,500	70,034
金融収益							1,549
金融費用							3,726
税引前中間利益							67,857

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。  
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記12.「売上収益」に記載しています。  
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
4. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
5. セグメント利益又は損失の調整額 4,500百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額 4,653百万円が含まれています。

#### 7. 棚卸資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における棚卸資産の評価減の金額( は戻入金額)は、それぞれ848百万円及び7百万円です。

#### 8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前第1四半期において、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社が49%保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」という。)の株式の19%について、Lundin Mining Corporation(以下、「Lundin社」という。)の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことに基づき、前第1四半期において、売却対象のMLCC株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、当該株式の認識を中止しています。なお、当社は売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。当該売却による受取対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「持分法で会計処理されている投資の売却による収入」に含まれています。

## 9. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
<b>金融資産</b>			
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	58,316		50,158
営業債権及びその他の債権	122,217		128,400
その他の金融資産	35,798		38,764
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
営業債権及びその他の債権	16,042		14,396
その他の金融資産（デリバティブ）	(注1) 1,352	(注1)	1,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産（株式）	10,619		12,952
合計	244,344		246,006
<b>金融負債</b>			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	92,826		83,130
借入金	301,259	(注2)	318,024
リース負債	19,994		18,590
その他の金融負債	(注3) 15,010	(注3)	16,112
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債（デリバティブ）	3,674		10,494
合計	432,763		446,350

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ648百万円及び698百万円含まれています。
2. コマーシャル・ペーパーが20,000百万円含まれています。
3. 子会社であるTANIOBIS GmbHの非支配株主へ付与した売建プット・オプションが前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ12,044百万円及び12,893百万円含まれています。

## (2) 公正価値の算定方法

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)				
	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
借入金	301,259	300,154	318,024	316,315

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1： 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2： レベル1に属さない直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3： 重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	16,042	-	16,042
その他の金融資産（デリバティブ）	-	704	648	1,352
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	8,775	-	1,844	10,619
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	3,674	-	3,674

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	14,396	-	14,396
その他の金融資産（デリバティブ）	-	638	698	1,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	11,029	-	1,923	12,952
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	10,494	-	10,494

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産(デリバティブ)、その他の金融負債(デリバティブ)

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。

非支配株主に対して有する買建コール・オプション、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプション及び持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産(株式)

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産(デリバティブ)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	13,390	648
純損益に含まれている利得及び損失(注)	12,411	-
その他増減	22	50
期末残高	957	698

(注) 持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する買建プット・オプションです。前中間連結会計期間において、当該持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、買建プット・オプションの認識を中止しています。認識を中止した買建プット・オプションの金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産(株式)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,079	1,844
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	6	2
購入	-	88
売却	1	7
その他増減	68	-
期末残高	1,140	1,923

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債(デリバティブ)の増減は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	12,629	-
純損益に含まれている利得及び損失(注)	12,629	-
期末残高	-	-

(注) 持分法適用会社であるMLCCの支配株主に付与した売建コール・オプションです。前中間連結会計期間において、持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、売建コール・オプションの認識を中止しています。認識を中止した売建コール・オプションの金額は、同株主に対して有する買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

## 10. 資本及びその他の資本項目

## (1) 資本金及び自己株式

授權株式数、発行済株式数及び自己株式数の増減は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2024年 3月31日	3,000,000	928,463
増減	-	-
2024年 9月30日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。  
2. 発行済株式は、全額払込済です。  
3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)	自己株式数 (千株)
2025年 3月31日	3,700,000	928,463	1,220
増減	-	-	1,147
2025年 9月30日	3,700,000	928,463	2,367

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。  
2. 発行済株式は、全額払込済です。  
3. 発行済株式は、1株当たり1つの配当請求権及び1単元株式当たり1つの議決権を有しています。  
4. 自己株式には、管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)が保有する当社株式及び役員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式が含まれます。

## (2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ 306百万円及び 1,030百万円です。

## 11. 配当金

### (1) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,712	18.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 配当金の総額には、管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	5,571	6.00	2025年9月30日	2025年12月9日

(注) 配当金の総額には、管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)が保有する当社株式に対する配当金5百万円及び役員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

## 12. 売上収益

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計
日本		12,241	44,871	149,730	1,308	208,150
アジア	中国	6,264	16,599	-	244	23,107
	台湾	19,488	10,449	-	-	29,937
	他アジア	14,080	14,579	-	20	28,679
アメリカ		12,751	16,352	1,420	-	30,523
その他		8,611	5,545	2,459	-	16,615
合計		73,435	108,395	153,609	1,572	337,011

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計
日本		12,417	73,775	155,609	1,168	242,969
アジア	中国	5,905	24,294	26	45	30,270
	台湾	21,805	11,061	61	-	32,927
	他アジア	15,761	26,436	24	-	42,221
アメリカ		19,724	13,700	721	-	34,145
その他		7,340	4,457	2,062	-	13,859
合計		82,952	153,723	158,503	1,213	396,391

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

## 半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね 3 か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

## 情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね 3 か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

## 基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

## 13. その他の収益及び費用

## (1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
関係会社株式売却益（注１）	7,136	-
負ののれん発生益（注２）	6,269	-
固定資産売却益	989	46
その他	1,312	1,890
その他の収益合計	15,706	1,936

(注) １．関係会社株式売却益の詳細は、注記. 8 「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

２．負ののれん発生益の詳細は、注記. 5 「企業結合」に記載しています。

## (2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
減損損失	608	-
環境対策費用	1,985	2,613
固定資産除売却損	679	518
為替差損	1,484	782
その他	616	130
その他の費用合計	5,372	4,043

## 14. 1 株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益は次の情報に基づき計算しています。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	36,730	42,941
期中平均普通株式数 (千株)	928,463	927,008
希薄化効果の影響: 株式報酬 (千株)	-	1,455
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	928,463	928,463
1 株当たり中間利益 (円) :		
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	39.56	46.32
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	39.56	46.25

(注) 前中間連結会計期間の希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり中間利益と同額としています。当中間連結会計期間は管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)が保有する当社株式及び役員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1 株当たり中間利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

## 15. 偶発負債

## 保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間の債務保証等の残高はそれぞれ52,475百万円、51,044百万円になります。

## 16. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟等

特記事項はありません。

### (3) 配当についての決議

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	5,571百万円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

J X 金属株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ X 金属株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J X 金属株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。